

## 中国の雇用安定を支えるサービス業の拡大 (2016年 1月)

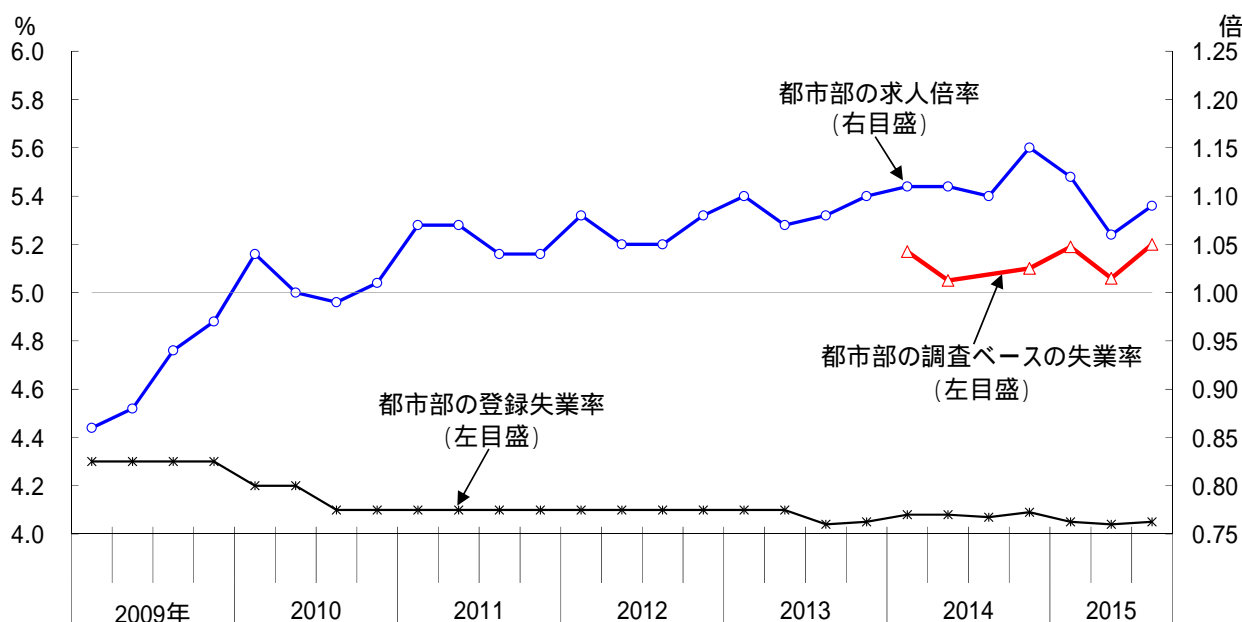
GDPに占める第3次産業の割合が50%を上回る

### 景気減速の割には雇用と所得が安定

2015年7～9月期の中国の実質GDP（国内総生産）は前年比+6.9%（4～6月期は同+7.0%）と、政府が掲げる成長率の年間目標（7%）をやや下回った。その一方で、習近平体制が最も重視している雇用環境や個人所得は安定している。すなわち、この間、不動産投資の低迷や輸出の落ち込みを背景に製造企業の倒産が相次いだにもかかわらず、大規模な失業は発生していない。

統計指標をみると、まず、2015年1～9月期の都市部の新規就業者数は1,066万人と前年同期に比べて16万人減少したものの、すでに中国政府の年間目標（1,000万人）を超えている。また、7～9月期の都市部の求人倍率は1.09倍と20四半期連続で1倍を上回ったうえ、前期（1.06倍）に比べても改善している（図表1）。

図表1 雇用環境が安定

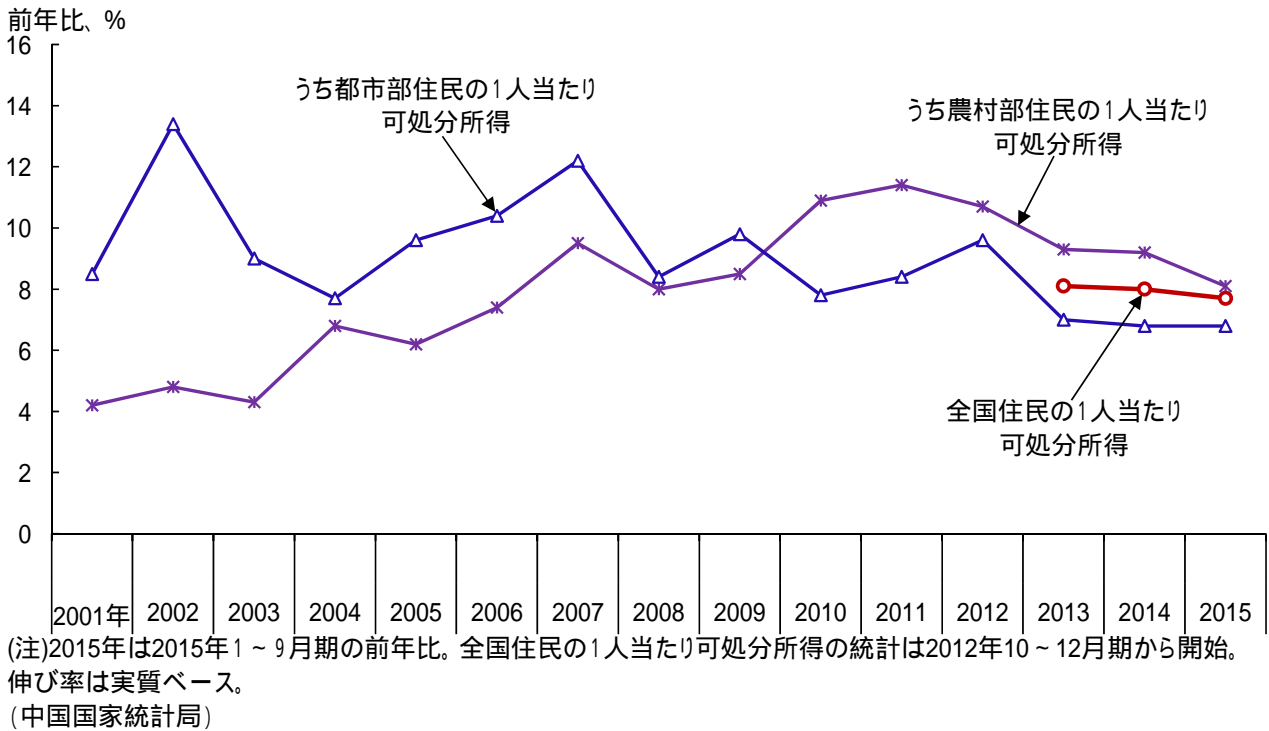


(注)都市部の求人倍率は求人数/求職者により計算されるもの。調査ベースの失業率は、登録失業率の対象外となっている出稼ぎ労働者などを含んでいる。

(中国国家统计局、人力資源・社会保障部、CEIC、Bloomberg)

さらに、2015年1～9月期の1人当たりの実質可処分所得は前年比+7.7%（1～6月期は同+7.6%）と堅調な伸びとなっている（図表2）。実質可処分所得の内訳をみると、農村部住民の1人当たりの可処分所得は同+8.1%と2015年1～6月期（同+8.3%）に比べて伸びが若干鈍化した一方で、都市部住民の1人当たりの可処分所得は同+6.8%と2015年1～6月期の伸び（同+6.7%）を若干上回った。

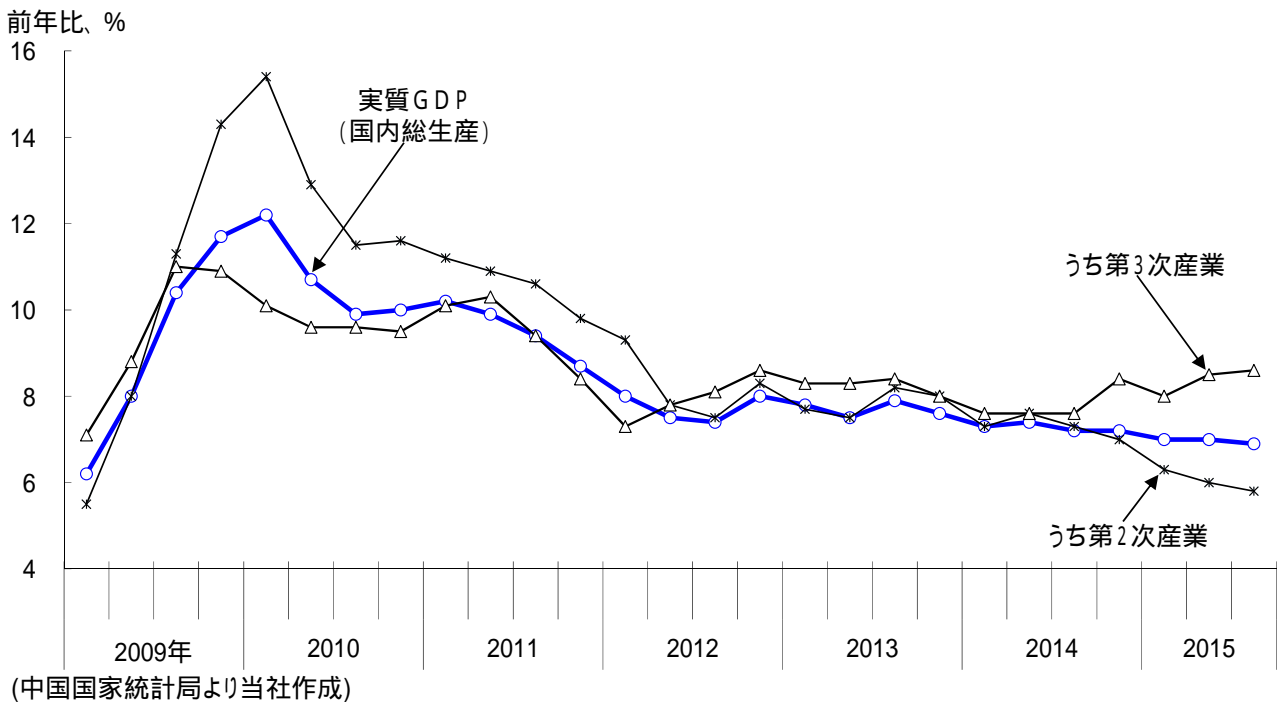
図表2 個人所得が底堅く増加



サービス業の拡大による効果大きい

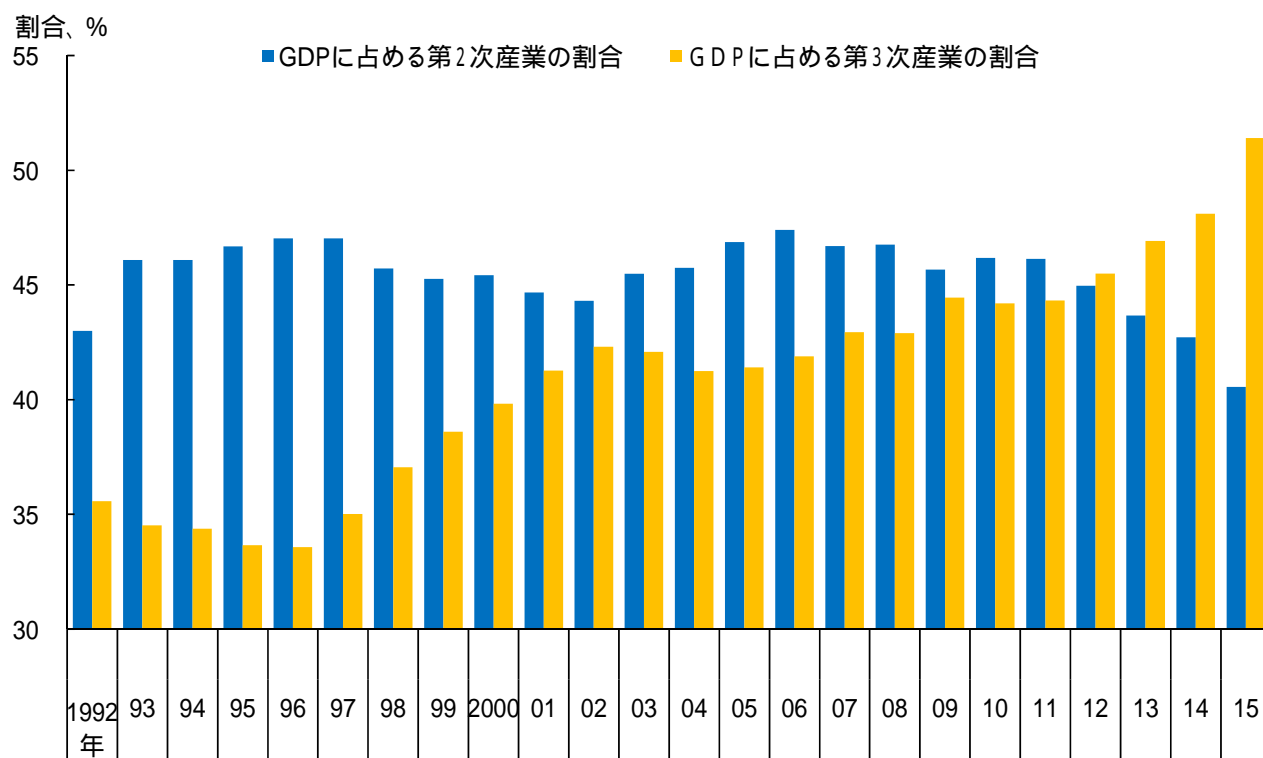
このように雇用環境や個人所得が安定している背景には、サービス業の拡大が挙げられる。すなわち、サービス業が労働集約型の産業であり、製造業に比べて高い雇用吸収力を有しているため、サービス業の拡大が大量の雇用機会の創出につながっている。

図表3 高めの伸びが続く第3次産業



近年、中国政府が「製造からサービスへ」という経済構造改革を推進している効果もあり、中国のサービス業は急速に拡大している。産業別のGDPをみると、2015年7～9月期の鉱工業や建設業など(第2次産業)の成長率は前年比+5.8%と5四半期連続で減速した一方で、同期のサービス業(第3次産業)は前年比+8.6%と11四半期ぶりの高い伸びとなった(図表3)。そのため、2015年1～9月期のGDPのシェアは、サービス業が51%に上昇し、鉱工業や建設業など(41%)との差が一段と広がっている(図表4)。一方、産業別に就業人口をみると、2014年の鉱工業や建設業などの就業人口が2.3億人と2年連続で減少した(2年間で計142万人減少)一方で、2014年のサービス業の就業人口は3.1億人と2012年に比べて3,674万人増加した。サービス業のうち、特に卸売・小売業などの発展が雇用機会の創出に寄与したと言われている。このように、サービス業の拡大による雇用機会の創出が製造企業の倒産に伴う失業者の受け皿になったと判断できる。

図表4 第3次産業の割合が上昇

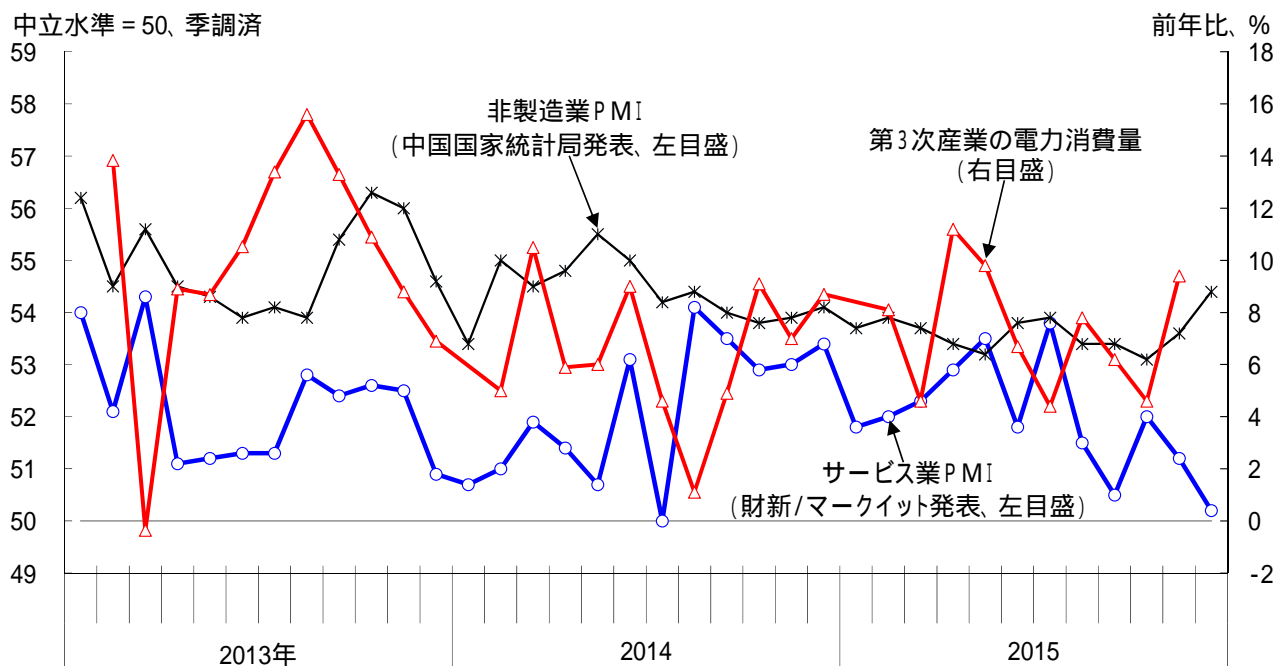


(注)2015年は2015年1～9月の割合。(中国国家统计局資料より当社作成)

### 習近平体制は今後もサービス業を拡大させる方針

一方、足元の月次の経済指標も、サービス業が堅調な水準で推移していることを示唆している。具体的には、まず、2015年11月の第3次産業の電力消費量が前年比+9.4%と6か月ぶりの高い伸びとなった(図表5)。また、12月の中国国家统计局発表の非製造業PMIが54.4(前月は53.1)と16か月ぶりの高水準となった。一方、同月の財新/マークイット発表のサービス業PMIも50.2と先月の51.2から低下したものの、17か月連続で中立水準(50)を上回っている。こうしたことから、足元でもサービス業の景況感が概ね良好であると判断できよう。

図表5 足元のサービス業の業況も堅調に推移



(注) 電力消費量の各年2月は1～2月の累計値、データのない月は線形補間した。PMIは購買担当者景気指数。  
(中国国家エネルギー局、中国国家統計局、Bloomberg)

2015年10月開催の第18期5中全会(中国共産党の第18期中央委員会第5回全体会議)で承認された第13次5か年計画(2016～2020年)草案では、GDPに占めるサービス業の割合をさらに向上させるという方針が盛り込まれており、習近平体制がサービス業を一段と拡大させようとする意図がうかがえる。今後、中国経済の安定成長にとってサービス業の発展が一段と重要な役割を担おう。

担当：調査部 白鳳翔

TEL：045-225-2375

E-mail：[haku@yokohama-ri.co.jp](mailto:haku@yokohama-ri.co.jp)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。